

第6期第2回静岡市行財政改革推進審議会 会議録

- 1 日 時 平成26年7月2日（水）13：30～16：30
- 2 場 所 静岡庁舎新館17階 171, 172会議室
- 3 出席者 **【委員】**
〔第1部会〕
曾根正弘会長、狩野佐知子委員、高橋節郎委員、竹内良昭委員
〔第2部会〕
青木孝輔委員、木村幸男委員、土屋裕子委員、的場啓一委員
【行政】
〔検討部会員〕
大長行政管理部長（部会長）、大石行政管理課行財政改革推進担当課長
ほか
〔行政評価関係〕
行政評価関係各課
〔事務局〕
田中副主幹、窪田副主幹、兵庫主任主事
- 4 傍聴者 なし
- 5 会議内容 2頁以降に記載

1 開会

《開会宣言》

2 審議

(1) 政策・施策評価（試行）について

ア 評価の方法について（資料1, 2）

曾根正弘会長：それでは、議事に入らせていただく。最初に、評価の方法について事務局から説明をお願いします。

《事務局説明》

曾根正弘会長：それでは、第1部会、第2部会に分かれて審議を行う。高橋部会長、的場部会長の進行により、それぞれの所管のプロジェクトについて政策と施策の評価をお願いします。

なお、本日の審議会は部会ごとに閉会することとする。

《以降、第1部会、第2部会に分かれて審議》

イ 部会審議

【第1部会】

1 政策・施策評価の実施

(1) 施策評価

ア 施策1「既存住民の定住支援と集落の活性化」

(ア) 内部評価の説明

(イ) 「施策の課題と原因」の再評価

(ウ) 「課題解決の方向」の再評価

(エ) 「指標の適確性」の再評価

(オ) 「構成する主要事業」の再評価

(カ) その他

高橋節郎委員：それでは、第1部会の審議を始める。最初に、施策1「既存住民の定住支援と集落の活性化」を議題とする。まず、施策の内部評価の説明をお願いします。

《産業政策課説明》

高橋節郎委員：次に、前回の勉強会の報告を事務局からお願いします。

《事務局報告》

高橋節郎委員：それでは評価に移る。最初に、②「施策の課題と原因」の再評価について、内部評価結果の妥当性の評価、その理由・意見についてお話をいただきたい。

竹内良昭委員：「施策の課題と原因」については、これで順当である。ただ、若年層の流出が続

いている原因として「生業とする仕事場が少ない」とあるが、これ以外に原因はないのか。子供が4人いる世帯が移住してくる一方で、子供が3人いる世帯が出ていったという話を聞いた。仕事の他にも、不安や心配事があるように感じた。

高橋節郎委員：内部評価の結果自体は妥当だということだけでいいか。

竹内良昭委員：妥当だが、これ以外に根本的な何かがあるのではないかという感じがする。

高橋節郎委員：ここに書き切れないような将来不安等があるのだろうと。

竹内良昭委員：そういうものが非常に大きいのではないか。

狩野佐知子委員：原因には、やはり山間地の流通、つまり一般公共交通の整備が不十分ということが挙げられると思うし、高齢化が背景にあるというふうにも思っている。その対策を行うことによって、前向きに検討することができるのではないか。

高橋節郎委員：評価自体はどうか。

狩野佐知子委員：妥当である。

曾根正弘会長：私も内部評価の結果については妥当だと考える。定住策の本当に第一は仕事があるということのように思う。間違いなく心地よい場所ではある。外から入ってくる場合もそうだが、若年層が離れないためには、住みやすさというよりも、若い夫婦が生活していく上での利便性が確保されていること、安心して結婚生活を送れるという保証があるということが重要。

高橋節郎委員：それでは、私の意見も含めてまとめる。内部評価の結果については妥当である。記載された課題、原因等については、恐らくこれで間違いはないのかなという感じがする。

ただし、問題は、それではどうやってその仕事場を確保するかということ。まさにこれからの課題であるが、やはり将来の生活設計をいかに立てていくかということについて不安があり、それを何らかの形で除いていく方法が考えられればうまくいくのではないか。実際どのような施策が打てるかどうかは別として、基本線としてはこのような理解としたい。

次に、③「課題解決の方向」の再評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：課題と原因がわかっているのであればそれに対応する施策を打てばいいが、こういうものがいいかということ非常に難しい。山間地ということ逆を逆に活かすという考え方がないかとは思ふ。平地でやっているようなことをやってもあまり意味がない。ただ、産業的に成り立つかということ非常に難しいところがあるため、いろいろ言われるところではあるが、すぐに思いつくのは観光。何か商品で活性化というのは非常に難しい。

また、1つの課だけではとても対応しきれないものではない。基本的なことからみんなで考えていかなければならない。ここには働く場について検討していくということと、住民のニーズを把握するとあるが、ここから更に一歩踏み出すには、行政がかなり前へ出ていかないと大変だという印象。

狩野佐知子委員：内部評価は妥当である。方向としては、情報通信網の整備、例えば光通信の確保やより積極的な地場産業のプロモーションの実施、また、ちょっと新しい話として、里の駅、つまりゲートウェイセンターのようなものを確保して、情報、交通、配送、観光といったものを整備し、課題解決に持っていったらどうかというふう考えている。

曾根正弘会長：今の話にあった里の駅というのはなかなかいいのではないか。視察に行った「きよさわの里」の駅はとてもよかった。また、「わらびこ」のような施設も大変役に立っていると思う。ただ、もっと活性化していくためには、ちょっと箇所が少ない。増やす場合も、点が線になるように施設同士が繋がるやり方を検討する必要があるのではないかと考える。

また、全国的にも類似の地域があるはずなので、ケーススタディーを行う必要がある。全国的な広がりの中で深く検討しながら、本市での妥当なケースについて、アイデアをいろいろ募っていくということだろうと思う。内部評価については、妥当である。

高橋節郎委員：内部評価については妥当である。恐らく評価は分かれるが、ここまではわかっている。だから、どうなのか。要は、具体的にこれからどうしていくのかということであって、ここまでの評価については全くおっしゃるとおりだということである。

そのための方法として、中山間地自体の目指す方向は何か、情報通信網の整備やその影響度、点から線、線から面に向けた展開を検討していくということ。それから、全国的にもこういう中山間地はたくさんあるため、そういった事例を参考に、何かいい方法はないか考えることが必要である。以上をまとめて、部会の意見とさせていただく。

それでは前に戻って、①「指標の適確性」の再評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：指標自体は、抽象的でもやむを得ないと感じている。ただ、施策名に「既存住民の定住支援と集落の活性化」とあるが、「定住支援」の指標を「住みやすく便利な暮らしができていくと思う市民の割合」とするのはいい。しかし、「活性化」は果たしてこの指標だけで測れるのかという印象を受けた。内部評価の結果にも「『便利な暮らし』でなく、代表指標は『住みやすさ』に特化すべき。」とあるが、「住みやすさ」というと本当に抽象的で、それぞれの主観の部分が出てくる。結果としては、これで妥当ではないか。

狩野佐知子委員：私も、これは妥当と評価させていただく。「『便利な暮らし』でなく、代表指標は『住みやすさ』に特化すべき」という内部評価の結果については少し抵抗があるが、住みやすさというのは随分漠然としていて悩むものの、施策の指標としては、逆にこういうものしかないのではないか。これ以上具体的にすると、施策の評価ではなくなってしまうような、何とっていいかわからないようなことになってしまう気がする。

曾根正弘会長：私は、あえて妥当ではないという判断をさせていただきたい。というのは、お二人からの意見にもあったように、「住みやすさ」は客観的な判断が非常に難しい。むしろ交通、通信、買い物、教育、人の交流などが便利であるべきだと思う。そういう意味で、便利な暮らしが住みやすさでもあるということ。便利な暮らしではなく、住みやすさに特化すべきという考え方には素直に同調できないため、私はあえて妥当ではないということにさせていただきたい。

高橋節郎委員：この内部評価の結果については、私もあえて妥当ではないと評価させていただきたい。というのは、これだけ様々な事業をやっているにもかかわらず、その結果を「住みやすく便利な暮らしができていく」というアンケートで評価して大丈夫なのかということ。市民のアンケートが悪いというわけではないが、せつかくこれだけの事業を、お金と時間をかけてやっているのに、それだけの評価で終わらせていいのか。そういう意味で、便利さや住みやすさを表す別の指標をアンケートと組み合わせた方が、市の方々にとってもいいのではないか。アンケートは感覚的なものであるため、不安定な感じがする。

このアンケートは中山間地に住んでいる方々に対して実施しているものか。

事務局：住所要件で中山間地の住民を対象に実施しているとのことである。

高橋節郎委員：そういう点では、このアンケートでも答えはある程度出ているのだろうが、もう少し具体的な別の指標があった方がいい。内部評価の結果は妥当ではあるが、もう少し工夫の余地があるということも事実。

狩野佐知子委員：確かに、曾根正弘会長がおっしゃるように、「住みやすさ」一言に特化することで指標とするのは、理解しにくい点がある。どこまでブレークダウンするかといったことになるととても難しくなるが、何か工夫して、もう少し言葉を足してみたらどうかとも思う。妥当でないというふうにしても、私としては問題ない。

高橋節郎委員：竹内良昭委員はいかがか。

竹内良昭委員：別にこだわってはいない。ただ、便利な暮らしというのは一体何だろうという定義づけをするのは非常に難しいのではないかと考えている。

高橋節郎委員：確かにそういう問題はある。中山間地に住むということは、そもそも具体的な便利さを求めているわけではない。環境面や自然との触れ合いということで考えていくと、単純にこの手法ではどうかという問題も出てくる。だからといって、何があるのかと言われると困るのだが。

曾根正弘会長：都会と同じレベルというのではなくて、やはり最低限のことだと思う。一定のレベルまでの便利さがなければならない。

竹内良昭委員：若い人たちが何を求めているかということもある。

曾根正弘会長：全く便利さを追求しない人もいると思う。

竹内良昭委員：そういう人たちが中山間地に住んでもらうのが一番いいということだと思う。その人たちが楽しんで住めるような形ができれば一番理想的。ただ、人間というのは100人いれば100人違うので、それは難しいだろう。

狩野佐知子委員：それは大事なことだと思う。年齢層にも言える話。

高橋節郎委員：一口に言うと、難しい。指標が適確かどうかであるという、この指標だけで全てを表すのは当然無理がある。ただ、先ほど来申し上げているように、ではどういう指標に変わり得るかという、なかなか一概にはできない。

事務局：元々このプロジェクトの指標自体が非常に未熟だという前提の上で、今回ご意見をお聞きしている。3次総においては、皆様のご意見も踏まえ、的確な指標設定を行うよう作業を進めているところである。

高橋節郎委員：それではそのように願います。

次に、④～⑧「構成する主要事業」の再評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：貢献度や費用対効果、総合評価においてはBが「期待どおり」というような評価だが、達成度だけ「期待をやや下回る」となっているため、やや違和感を覚える。

また、「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」における最も大事な事業は、山を守る林業等に係るものだと考えているが、主要事業の評価でそれらの必要度がBとされているのが解せない。

狩野佐知子委員：私は、これは妥当ではないと評価させていただいた。理由としては、将来の必要性に対する評価を見たところ、「民有林の造成促進」や「山間地バス路線維持（自主運行バス事業）」の優先順位が9と10となっており、とても残念である。むしろこれらをもっと優先して、将来の必要性を考えていただきたい。山間地のプロモーションや住みやすさ・便利さの実現など、全てにおいて底辺にあるのは一般公共交通網であり、人がいかに生き生きと仕事を持って暮らせるかということである。しかも、森林においては、治山治水、防災など、ありとあらゆる面で私たちに貢献をさせていただいて、特に水に関しては大変重要な問題となってくることから、やはりこれらの事業の優先順位を上げてほしいと考えている。

高橋節郎委員：竹内良昭委員の評価はいかがか。

竹内良昭委員：トータル的に見ると、狩野佐知子委員が言われたように妥当でないというのが適当かと思う。もう少し考えていただきたい部分がある。

狩野佐知子委員：ドラスティックな意見かもしれないが、将来の優先順位としてはもう少しアップグレードしていただきたい。

曾根正弘会長：そういう優先順位の考え方があるとは思いますが、トータルとしての現状の評価は妥当だと考えている。

高橋節郎委員：私も基本的には妥当だと考える。既に進んでいる事業に関しては、現状を評価するしかない。ただし、これからのことと言えば、治山治水や公共交通網の整備、森林の保全が一番大切なことである。そうなると、これだけの施策・事業がいいのかどうかという議論につながってくる。

狩野佐知子委員：現状の評価としては妥当でもいい。今は3次総のことを念頭に置きながら話をさせていただいているため、前向きに将来のことを加味した上での評価としたいと思っているが、現状では妥当。

高橋節郎委員：ただ、ここに書いてある主要事業全てをある程度クリアしたものの結果として、この施策としての評価につながるのかということ、それは必ずしも直結しないというところにむしろ問題があるような気がする。今回の評価についてはこれでいいが、住みやすく便利な暮らしができていくと思う割合の向上や、既存住民の定住支援と集落の活性化という施策を行う上の主要事業としてはいいかどうか。3次総につながる話であるが、ウェイトの置き方などの配慮が必要だと思う。

それでは最後に、今後取り組むべき事業、それから全体を通しての意見、3次総に向けた意見等があればお願いします。

竹内良昭委員：主要事業の4番目に「複式学級への非常勤講師の配置」があり、達成度がA、貢献度がBとなっている。若年層の流出が課題となっている中で、学校に係る事業には重きを置かなければならないと考えるが、この事業は何のために実施するものなのか。子どものいる世帯は、山間地の学校では人数が少なく刺激も少ないため、引っ越して街中の大きな学校に子どもを行かせるということもある。それならば、この複式学級を本当に少人数にすることで学力の向上を図り、成績優秀な生徒を輩出する学校にしていけば、逆に移住してくる人も出てくるのではないかと。何を目的に事業を実施するのかよく考え、今後の事業展開に活かしていただきたい。

曾根正弘会長：非常勤講師はどういう方がやっているのか。

教職員課：小学校の教員免許状を持っている元教員やベテランの講師経験者を配置している。

狩野佐知子委員：私は、中山間地の高齢化が一番大きな課題としてのしかかってくるものと考えている。そうなると、情報通信網の整備や一般公共交通の利便性の確保が非常に重要である。そのほかに、森林づくりの推進や民有林の造成促進なども3次総に向けて取り組んでいただきたい。プラスアルファとして、静岡市民の医療費の軽減の意味でも、スギ花粉が発生する杉の木の手入れの促進について考えていただければと思う。

曾根正弘会長：利便性の向上のためにいろいろやることはあると思うが、非常に根本的な問題として市の財政がある中で、ここに掲げている全ての項目について万全を期していくまでにはならないだろう。そうすると、こういったプロジェクトに対する認知度を上げて、民間からの協

力を得る方法を考えた方がいい。つまり、行政だけでやろうというのはもう無理がある。例えば青年会議所や商工会議所、ロータリークラブ、ソロプチミストといったいろんな団体があるので、そういった協力が得られそうな団体に対して事業を周知し、中山間地の活性化が市街地の活性化、ひいては静岡市全体の活性化に繋がるのだということを訴えかけていくことで、協力者を増やし広く体制を整えていくことが非常に大事ではないかと思う。

高橋節郎委員：財政が厳しいのは明らか。一方で、狩野佐知子委員が言われたとおり、高齢化が進んでくるといふ点においてはこの施策自体がかなり難しいものであることも間違いない。それらを踏まえて各主要事業等を見ると、「茶園地の再編整備」や「野生鳥獣被害対策の推進」なども必要ではあるが、農業や林業の効率化・大規模化といった視点も別に必要ではないかと考える。

また、中山間地の場合には、環境の保全が一番大きな問題になる。直接定住促進や地域の活性化と結びつくわけではないかもしれないが、やはり環境面には配慮する必要がある。

事業自体はそれなりの目標を持って実施しているものであるが、その大元にある真の目標が何か、より深く検討していく必要がある。

狩野佐知子委員：私も農業や林業の大規模化の推進や中小林業等の支援はとても大事だと思っている。小規模のところは切り捨てられるような施策であってはいけない。例えばJAは、ほんの一部かもしれないが、運営の中心が保険や金融事業に切りかわっていて、むしろ農作物の販売などはやらなくなっていると聞く。大規模な農林業への支援策や山間地の茶園の効率化など、課題が多く大変悩ましいところではあるが、静岡の地域の特性を十分考慮し、今後の施策に反映していただきたいと思う。

高橋節郎委員：基本的には行政だけでできる話ではないということは間違いない。最近はある分野で産学官連携が進んでいるので、お互いに協力体制を組むということは非常に大切。

また、都市部に住んでいる方は必ずしも中山間地のことをご存じない。我々も勉強会において実際に中山間地を見せていただき、やっとなら程度議論できる土壌ができた。やはり、自分たちが住んでいるところはまさに中山間地があるおかげだということを、小学校や中学校の遠足等の機会を捉え、小さい時から見せていく努力も必要だと感じている。

それでは、施策1「既存住民の定住支援と集落の活性化」についての評価は以上で終了とする。

ここで暫時休憩とする。

《休憩》

イ 施策2「新たな住民の移住促進」

- (ア) 内部評価の説明
- (イ) 「施策の課題と原因」の再評価
- (ウ) 「課題解決の方向」の再評価
- (エ) 「指標の適確性」の再評価
- (オ) 「構成する主要事業」の再評価
- (カ) その他

高橋節郎委員：それでは再開する。次に、施策2「新たな住民の移住促進」についてを議題とする。まず、施策の内部評価の説明をお願いします。

《産業政策課説明》

高橋節郎委員：次に、前回の勉強会の報告を事務局からお願いします。

《事務局説明》

高橋節郎委員：それでは評価に移る。先ほどと同様に、まず②「施策の課題と原因」の再評価について、ご意見ををお願いします。

竹内良昭委員：山村交流拠点施設の利用者がほとんど伸びていないこと、また、中山間地域への移住世帯数は設定した目標値を達成しているものの、定住人口増加に向けてさらなる推進を図るべきであることは、課題として間違いない。その原因として「PR不足」と「オクシズ全体での魅力のある事業の展開が少ない」とあるが、これもPRや事業展開が非常に不足しているということは事実で、反省点に挙げられる。よって、課題と原因についてはある程度妥当であると考えている。ただ、そもそも静岡市の中山間地で魅力のある事業があるかということ、あまり思いつかない。そういう意味では、評価としては不足があるのではないか。

狩野佐知子委員：課題と原因についてはほぼ妥当であるが、もう一つ言葉足らずなところもあるのではないかと思います。例えば、地場産業をまちの中に持っていく、プロモーションに繋げるといった場合、根本的な問題として公共交通網の整備が出てくる。そういったことも加えていただきたい。

曾根正弘会長：①「指標の適確性」の評価については、自然環境や景観を守るために住民自らが努力していることがあるか、その上で何が必要と考えるのかということ聴取するために、集落ごとに集会を開くなどして、認識を高め、意識を共有する作業が必要ではないかと考える。

③「課題解決の方向」の評価については、新東名の開通によってアクセスが大幅に向上したが、首都圏ほか市外から来る中山間地に関する問い合わせについて、その内容や件数の推移等を検証し、実際のリアクションに対する対応をしていくというやり方が必要だと考えている。評価については、全て妥当である。

高橋節郎委員：それでは、③「課題解決の方向」の再評価について、ご意見ををお願いします。

竹内良昭委員：新東名の開通により東京方面への非常にアクセスがよくなり、トイレ整備も進んでいるということで、これからPRをしていくのだろうという印象。

1つ個人的に残念に思ったのは、安倍峠が崩れて通行止めになってしまっているということ。井川や梅ヶ島、大川といった静岡市の中山間地は、山で止まってしまいそこから発展がない。例えば、井川から長野県に抜けるのは非常に難しい。ただ、安倍峠のところは、整備すれば山梨県に行けるのではないかと考えているのだが、費用の問題もあり実現していない。回遊性ができるのかなりいいという感じがしている。新東名で静岡方面に来る人々を呼び込めればと思う。

また、「魅力ある事業」とは果たして何なのか。とにかく人にたくさん来てもらう事業の展開が必要ではないか。

狩野佐知子委員：「トイレ整備等も進んでいる」とあるが、トイレはこれから整備するという足久保奥組の静岡茶発祥の碑のところや、しずてつジャストラインの停留所のところなどにも必要だと痛感しているので、3次総においても高い優先度で実施していただきたい。評価については妥当である。

高橋節郎委員：私も含め、皆さん基本的には評価は妥当と考えており、課題等の分析についてもこれでいいだろうとのことである。問題は先ほど来言われているように、魅力ある事業展開とは何なのか、あるいは地場産業を育成するとした場合どういうものがあるのか等ということであり、当然、移住促進のためには公共交通網の整備も必要である。全般的に言えることであるが、内部評価は正しいとは思っているが、それに対して具体的な決め手がないところが一番の問題ではないか。中山間地域への移住世帯数が31世帯とのことであるが、一方で中山間地から移住する世帯も相当数ある。この部分には今のところ目をつぶっているようなところがあるため、今後分析が必要だろうと考える。

続いて、①「指標の適確性」の評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：指標①は、「新たな住民の移住促進」の指標として考えた場合、何となくそぐわないという感じを受ける。「南アルプスの自然・景観を誇れるものと思う」だけで人が来るのか疑問。あとの2つは、移住世帯数や都市山村交流拠点施設の年間利用者数ということで、中山間地に来てもらう人の数を目標にしており、妥当であると考えます。

狩野佐知子委員：竹内良昭委員のご意見と全く同感で、指標①はやはりちょっとぴんとこない、移住促進には直接関係ないように思う。指標②、③は妥当である。

曾根正弘会長：私は妥当でないというほど否定的には考えていないが、住民自らの努力をお願いしたいということ、あえてつけ加えさせていただきたい。

高橋節郎委員：そこに住んでいる住民がどのように考えているか、また住民の本当のニーズは何か、それを探る必要性は全てにわたって言えることだろう。それともう一つ、PR不足などいろいろ寄せられた意見等を集約し、それに対してどのように対応するかということも、一つ一つ問題・課題になっていくのだろうと感じている。

曾根正弘会長：ごく卑近な例だが、たまたま最近になって「日向の七草まつり」というのを知った。かなり昔からの行事で、非常に民俗的なおもしろさがある。また、建徳寺という立派なお寺もある。そういった文化財的なものが各地に点在していると思う。それらをもっとPRし、既に知っている人しか行かないというままとせず、新たに広く関心を持ってもらえるようにしたらどうかと思う。

高橋節郎委員：そこだけは、静岡に生まれ育ち、そういったものが当たり前だと思っている人ではなく、静岡市・県内をいろいろ回っているような外から来た人の方が、気付きが多いような気がする。

曾根正弘会長：そう思う。我々がそれほど珍しいと思っていないことが、実はすごく珍しいということは多くある。

高橋節郎委員：前の日銀の支店長などは、我々が考えられないぐらいいろいろな場所を回っていて、なぜそんなところにと驚くような場所の写真を撮っていた。そういう方の発想を大事にした方がいいのかもしれない。

それでは、次に④～⑧「構成する主要事業」の評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：主要事業としてはこれでいいかと思うが、評価がほとんどBになってしまうのは

これでいいのか。例えば、「クリエイターズビレッジモデル事業」について、目標を「体験移住の実施、地域の振興・体験移住者5名」としていたところ、80名が来たということで達成度、総合評価とも高くなっているが、3次総における必要度がBというのはどうなのか。

また、80名の体験移住者が実際に住んでみてどうだったのかということを知りたい。

中山間地振興課：体験移住者には、本当に移住先を探していて、たまたま泊まり先として選んでくれた方、田舎でスポーツ体験や農業体験をやってみたいという家族、スポーツ少年団等の20名ほどのグループなど、様々な方が含まれている。我々の真の狙いとしては、実際に寝泊まりすることで、移住先として大川はこんないいところだということを感じていただき、最終的に移住しようと決心していただくことであるが、事業を開始してやっと1年過ぎたところであるため、まだきちんとした成果は出ていない。ただ、非常にいいところだという卒直な感想はいただいている。何とかこれを実際に移住に繋がる取組にすべく、試行錯誤している。

高橋節郎委員：体験移住の日数はどれくらいか。

中山間地振興課：宿泊可能日数は1週間以内としており、1泊1,000円いただいている。自炊をお願いしているが、大体2泊3日か1泊2日が多い。

狩野佐知子委員：構成する主要事業のうち、「中山間地域への移住促進事業」の達成度がA、優先順位が2位になっている。実際に空き家バンクについてインターネットで調べたり、現地視察の際に話を聞いたりした中で感じたのは、もういい物件は埋まってしまっており、残っているのはお金をかけて手を加えなければならないものであるということ。私はほんのローカルにしか見ておらず、空き家バンク全体の状況等はよくわからないが、実際に3次総に繋げることができるのか、優先順位等の評価がこれでいいのか疑問が残る。ただ、「中山間地域プロモーションの推進」について、達成度A、優先順位1位という内部評価は妥当だと考える。妥当な評価をしている事業とそうでない事業がある。

曾根正弘会長：私は妥当だと考える。

高橋節郎委員：私もこれについては妥当だと思っている。

それでは、⑨「その他」として、全体をとおしての意見等があればお願いします。

竹内良昭委員：観光客を増やすといったことも大切ではあるが、中山間地そのものをどのように成り立たせていくのかという根本的な問題を考える必要がある。静岡人が知らない、当たり前と思っている魅力が意外と放置されていると思うので、それらを見つけ、最終的にどのように中山間地を育てていくのか、それを考えていくことが最も重要。

また、冒頭に申し上げたように、やはり単独の課で対応するには問題が大きすぎるため、市役所全体、ひいては民間も含めていろいろ知恵を出し合うのが一番ではないかと思う。

狩野佐知子委員：中山間地の問題については、やはり中山間地に行き、実際に住んでいる方に話を伺わなければ本当のことはわからないということを感じ、これまで様々な方に意見を伺ってきた。その上で、中山間地域のプロモーション事業をもっと促進すべきであり、地場農作物の販売をもっと促進していく必要があると思っている。

もう一つ、移住促進事業についてはやはり限界を感じている。3次総では、次の段階としてどのように展開していくかということ十分に検討する必要があるのではないかと思う。

曾根正弘会長：まず質問させていただきたいのだが、両河内や奥大井など、オクシズの地域は川筋でいくつかに分かれているが、それぞれ同じような問題を抱えているのか。

中山間地振興課：川筋で言うと、安倍川の本流筋の梅ヶ島地区、皆さんに見学していただいた藁

科川の流域、清水区の興津川の流域、最後が大井川の井川地区の4つがあり、それぞれ地域特有の課題を抱えている。特に、井川地区は住民の減少率が約45%、つまり20年間で半分ほどになってしまった。他の地域は大体3割減程度。梅ヶ島はやや減少率が低く、20%台に留まっている。位置的にはもっと減っていてもおかしくないが、案外減っていないという特殊な地域である。両河内のあたりも、旧安倍六村に比べると減少率はまだ低い。車で大体30分程度走ると、いわゆる清水の市街地に着くということで、距離的な近さがその要因と考えられる。旧安倍六村は1時間程度走らないと着かない。

抱えている問題は大体似ている。子供がどんどん減って小学校の生徒がいなくなってしまう、若い夫婦世帯が中山間地域に住もうとすると、やはり子供の教育が心配になるとのこと。小学校入学の際に、自分たちの子供をひとりぼっちで1年生に入れるのは嫌だからということで、引っ越していく人がいるという実態がある。

また、生活の糧となる産業についても課題になっている。どこも農業・林業の2本柱でやっているが、どこも総じて収入が減っており、自給自足的な生活ならば何とかやっていけるものの、多くの収入を得て次の展開をしていこうというところまではもうたどり着けない。どうにか高齢世代の方々ががんばってくれているという状況。比較的若い世代では、勤めに出ている方が辛うじて現地に残っている。梅ヶ島地区は、温泉があって旅館業があるというところが他の地区と少し異なっている。

何とか地域の産物をお金に換え、また若いお母さん方が農作業以外で現金収入を得られる働き場所を確保しようということで、「きよさわ里の駅」、「真富士の郷」、「黄金の郷」などといった施設をそれぞれの地域ごとに設け、みんなでがんばって運営していこうとしているところである。

やはりいわゆる市街地から遠いところほど、そういった問題の深刻さが増しているというのが現状。特に井川地区は、高齢化率が60%近くになろうとしており、若い人が非常に少ない。地域の活動などをしようとしても、若い活動できる方の人数がどんどん減っているという深刻な状況である。

曾根正弘会長：それでも学校はあるのか。

中山間地振興課：小・中とも学校はある。

曾根正弘会長：中山間地域の住民のための生活便利帳のようなものは作っているのか。

中山間地振興課：中山間地域に限って特別に作成しているということはない。市民全体向けの「しずおか生活ガイドブック」は配布している。

曾根正弘会長：簡単な中山間地域特有のものを作る必要があるかもしれない。

また、案内板が割合少ないように思う。絵的なものを含めたわかりやすい案内板を要所要所に増設し、観光客等の来訪者に対する道案内を充実させれば、にぎわいづくりの1つの要素になると思う。

高橋節郎委員：6事業で謳った、訪れる人に対する利便性の向上を図っていただいた方がいいのではないかというご意見。また、もっと大きな問題として、中山間地をどうするかということ、市、あるいは市の単独の課だけで解決できるのかということ。それから、狩野さんからご意見があったが、そもそも「新たな住民の移住促進」という施策自体が適切かどうかということ。先ほど説明にあったように、実際にこれだけ人口が減少している現状を考えると、施策としてはむなしい感じもする。これらの点について、今後3次総の中で考えていく必要がある。

(2) 政策評価

ア 政策「山村と都市が共生・共有するまちの実現」

(ア) 内部評価の説明

(イ) 「施策の課題と原因」の再評価

(ウ) 「課題解決の方向」の再評価

(エ) 「指標の適確性」の再評価

(オ) 「構成する主要事業」の再評価

(カ) その他

高橋節郎委員：それでは、次に政策「山村と都市が共生・共有するまちの実現」について、所管課から内部評価の説明をお願いします。

《産業政策課説明》

高橋節郎委員：事務局から前回の勉強会の報告をお願いします。

《事務局説明》

高橋節郎委員：それでは、①「政策の課題と原因」の評価について、ご意見をお願いします。

竹内良昭委員：政策の課題と原因については妥当であると思っている。ただ、「山村と都市が共生・共有するまちの実現」という政策の実現を図るとなると、なぜこの政策を実施するのかという目的が理解されていなければならない。以前、新潟県内だったと思うが、川が溢れてしまったため、その川の先に住んでいる漁師の皆さんからも負担金あるいは補助金をもらい、山の保全を実施したという話を聞いたことがある。そういった「なぜ必要なのか」ということを啓蒙する必要があると考える。

狩野佐知子委員：まず、代表指標「中山間地域の保全に関心がある市民割合」については、「保全と恩恵」にすればよかったのではないかと思います。内部評価については妥当である。原因として挙げられている「都市と中山間地域の交流不足」は、まさにアクセスが悪いという点に多くの課題がある。「市民へのPR不足」は、広報紙の「静岡気分」が本当に見やすく、全国的にも誇れるようなものになっていると思うので、そこで中山間地の特集を毎回組むなどしてPRをしていけばいいのではないかと。

曾根正弘会長：私は課題、原因とも適切な捉え方であり、妥当だと思う。

高橋節郎委員：私も妥当だと考える。

次に、③「課題解決の方向」の評価について、ご意見をお願いします。

竹内良昭委員：内部評価のとおりだと思う。私が子供の頃は井戸水が自噴し、どんどん川へ流れ出ていたが、今は掘ってもなかなか出てこない。50年経たないうちに全然出なくなってしまうかもしれない。その原因はわからないが、山に蓄えられた水がだんだんしみ込んでいって下まで流れてくるということを見ると、山とまちの住民が一体となって、まちの人も山のことを考えるということが必要だと思う。

狩野佐知子委員：課題解決の方向として、交流促進は妥当であるが、移住の促進は先ほど申し上げ

げたように限界があるので、妥当でないと考える。「着実な実施」とあるが、それは困難ではないか。

曾根正弘会長：私はおおむね妥当だと考える。

高橋節郎委員：私も評価は妥当だと思う。ただ、おっしゃるとおり、移住促進というのは決してうまくないのではないかと考えている。

それでは、これらを受けて①「指標の適確性」の評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：指標自体は、大きな意味では妥当である。

狩野佐知子委員：「山村と都市が共生・共有するまちの実現」に対しての代表指標としてはちょっとぴんと来ないとも思うが、恩恵という言葉も入れてもいいのではないかと考えている。

曾根正弘会長：中山間地の魅力を認識しているかどうかということについて、もうちょっと細かい指標が必要だろうと思う。その魅力というものをみんなが認識することがまず大事なのではないか。その上で、その魅力の度合いについても何か指標を設ける。指標を設けることによって全てが決まってくるので、もう少し的確な指標が必要だと思う。それを追求していただきたい。現時点では妥当とする。

高橋節郎委員：私も全く一緒で、妥当といえば妥当だが、この代表指標1つで評価するのは難しいと考える。何かもう少し補足、後押しするような材料がないと、これだけでいろいろな事業を打ち出すには弱い。例えば、先ほど言われたように、保全だけではなく、中山間地の恩恵を受けているという意識を持つことも非常に大事であるということ。

次に、④～⑧「構成する施策」の評価について、ご意見を願います。

竹内良昭委員：非常に難しいところではあるが、達成度が全てCという点が一番気にかかる。

また、この政策における行政の大きな役割はここで挙げられている2つの施策だけではないと思うが、これまで見てきた事業が全部包括されていると考えるのであれば妥当だろう。

狩野佐知子委員：③「課題解決の方向」の再評価にも関係するが、構成する施策のうち、移住促進については妥当ではなく、交流促進については妥当であると考えているため、評価が難しい。妥当でもあり、妥当でもない。

曾根正弘会長：狩野佐知子委員が述べられたように、移住促進の評価というのは本当に難しいところ。それなりの努力をしていて、それが実ってもこの程度ということもある。

構成する施策についてトータルで評価すれば妥当と答えざるを得ないが、この設問自体に課題があるように思う。1つの仏像をずっと1周して見ている感じで、ある角度から見れば妥当、また違う角度から見れば妥当でないと、堂々巡りになってしまっている。この評価の仕方については、わかりやすく細目を決めるなど、今後検討が必要。

高橋節郎委員：私も気になっているのは、施策2つとも達成度がCで、なおかつ政策の達成度もC。つまり、全体としてまだまだ改善の余地がある政策であるというそもそも論の話がある。ただ、個々の事業自体は当然それなりの配慮のもと実施されているものであるため、そこで実際に評価に困る。妥当といえば妥当だが、これでよかったのかどうかと言われると、若干クエスチョンマークがついてしまうという感じ。やはり「山村と都市が共生・共有するまちの実現」という大きな政策、狙いに対して、施策は本当に合っているかどうか、その施策を構成する事業は適切かどうかという、全体の構成によるのではないかと感じている。歯切れが悪いが、結局「妥当といえば妥当」というところ。

もう一つは、狩野さんが先ほどから言われているように、移住促進についてはやはり意見が

分かれる。実際、大きな流れの中では減少しているのですが、その中で移住の部分だけ捉えているという点には、考える余地が若干あるように思う。

これらを総合して、最後にその他としてご意見を願います。

竹内良昭委員：「中山間地活性化プロジェクト」としては、「山村と都市が共生・共有するまちの実現」を目指すということは政策面としてはいいと思う。ただ、くどいようだが、物をつくったり買ったりするのではなく、将来を見据えてやらないと難しい政策であるため、言葉で流すのではなく、真剣にどうすべきかを検討していかなければならないと考える。

狩野佐知子委員：先ほども申し上げたが、広報「静岡気分」にできれば毎回、中山間地域をPRする特集を組んではどうか。また、主要事業として、中山間地域でも住みやすくなるような事業、例えば交通・通信設備の整備、森林の保全、高齢化対策等を重点的に考える必要がある。

曾根正弘会長：取り組むべき施策はいろいろある。例えば、地元自治会と協議し、集客力のある施設や店舗などをもう少し増設することを考えてはどうか。そばや山菜料理、郷土菓子など、その地域ならではの味が食べられる場所を線でつながらるように設けていくと、魅力的な地域になると思う。

また、そういった中山間地の魅力を実際に見る機会をつくるという意味で、まちなかの学校に積極的に働きかけ、子供たちが現地に行く社会科見学のような取組を盛んに実施してはどうか。そうすれば、交流ももうちょっと行われるし、認識を共有できる世代が育っていくと思う。

高橋節郎委員：大分具体的な施策、対策等が出てきたと思う。個人的な意見として、やはり中山間地は大変難しい。基本的に、農林業や観光といった産業振興、交流や移住といった人口移動、環境保全と、全体が大きく分かれていると思うので、どれも大事であるが、限られた予算や市全体のコンパクトシティ化の中では、満遍なく網羅するのは正直言って無理がある。どうやって焦点を絞り優先順位をつけていくかという結論があるわけではないため、いろいろ考える余地があるように思う。竹内良昭委員が言われたように、静岡市は非常に広範囲であるため、市の中でも様々な分野の英知を利用し、部分再建ではなく全体再建になるようランドデザインができていくといいが、言葉だけで言うのは易しく、実際に行うのは難しいと思う。

また、曾根正弘会長が言われたが、やはりまちの子供たちに中山間地についていろいろなことを教えていく、触れ合う機会は非常に大事である。最近流行った映画で山の大切さを教えてくれるものがあったが、それを見ただけで、山ってこんなに我々人間の生活に役立っているんだということを教えられた。まさに我々が知らなかったところでもあるので、よりPR等が必要だと考える。

最後に、評価方法自体についてご意見があれば願います。

竹内良昭委員：中山間地に住んでいる人たちの意識を変えなければ難しい部分があるように思う。新しい産業が入ってきても、それに対応できるかどうか。先日、テレビで富山市の農商工連携による水耕栽培の6次産業化プロジェクトについて放映していたが、そういった新しい取組を実施するとした場合に、今まで畑で農業を営んできた地元の農家の人たちが理解し納得できるということがすごく大きい。視察の中でも、行政が一方向的に何かをするのではなく、地元の人たちと様々な面から見て試行錯誤をしていくような取組が必要だと感じた。つまり、市外からの集客等のための取組も大事であるが、そういった取組をそこに住んでいる人たちが理解し、歩調を合わせる、融和してくるといったことがないと、何をやっても難しい。山林の問題に係る取組も、妥協しながらでも着実に実施していかなければならない。

評価に係る指標についても、そういうことを考えながら設定しなければ、通り一遍で妥当、妥当ではないと判断しにくい。

狩野佐知子委員：中山間地域の問題は、やはり中山間地域に住んでいる方に聞かないと本当のことはわからない。もう少し深くいろいろ調べた上で、どのようにしたら中山間地域の活性化が図れるか、中山間地域の方はどのようなことを望んでいるかという意見を取り入れ、事業に組み込むなどして、このプロジェクトを推進していく必要があると痛感している。

そこでこの指標を見ていくと、いまひとつぴんとこない部分がある。内容的にはもっと別のことがあるのではないか。今後第3次総を策定する際には、そういった点を十分考えてやっていただきたいと考えている。

曾根正弘会長：評価は抽象的な言葉か数字のどちらかになりがちだが、施策評価シートに「地域住民のニーズを確実に把握したうえで」とあるように、このニーズについて地域住民の聞き取り調査を実施し、その内容の分析結果をもって評価とするやり方の方がいいように思う。定量的ではなく定性的な把握が必要。各集落の長など一部の人だけでも、中山間地域全体を網羅的に調査してみれば、もうちょっと血の通った、深みのある、地域住民の認識が浮き彫りになるようなものができるのではないか。

高橋節郎委員：やはり住民のニーズや本音といったところをもう少し把握した上でないと、問題への対応策は見えてこないものと思う。

せっかくの機会であるので、これまでの議論を聞いた上でのコメントを所管課から願います。

産業政策課：当課は産業経済を主に担当しているため、内部評価をする際も大きな産業、新しい産業、また新しい企業を連れてくるということが視点として強く出てしまう部分があった。ただ、評価していく中で、市民の方々に対してこの政策・施策の必要性を説明するには、産業面よりも環境面を前に出した方が理解を得やすいのではと思います、説明の難しさを感じた。事業を実施するからにはやはり効果・結果が出なければならぬと思うので、意見をしっかり聞き、市民の方々に喜んでいただけることを実施できるよう、適正に評価をしていきたい。

今回は政策・施策評価の試行ということで、既に指標が決まってしまう中で内部評価及びその説明を行ったが、こうした議論を聞き、市民に対してわかりやすい指標づくりのために熟慮が必要であるということ非常に強く感じた。3次総策定の際は、当課の事業も含め、伺ったご意見を適切な指標の設定に繋げていきたいと思う。

中山間地振興課：率直に言って、山のことは山に住んでいる人しかわからないというのが事実だと思っている。私どもも困ったという話はよく聞くが、そこでどうしたいとか、具体的にこうすべきだとかいう議論は、実はあまり盛んではない。中山間地域では、あるがままでしょうがないという感覚を持っている方が非常に多い。そういった中でも、「いや、それじゃいけない」「みんなでこうやってやろう」と強いリーダーシップを持って動いてくれる方がいる地域は、既にいろんなことに取り組んでいる。そういう意味では、どこの地域でもそういったリーダーが生まれてくるような方向になればと思う。ただ、現実には、リーダーが1年ごとに順番で回っていくという状況がある。政策に掲げた目標に向けて事業を的確に進めていきたいが、行政がいくらやっても限界がある。要は、地域の方々がどうしたいかというところが、1つの希望になるのではないかと感じているところ。これから3次総の中でどのように取り組んでいくかということについて、しっかり議論して、地域の方々の意見をきちんと整理した上で、主

体性を持って動いていただけるような取組を考えていきたい。

高橋節郎委員：リーダーを期待するのは難しいのか。まちおこしの枠組みのようなものはできていると思うが。

中山間地振興課：まちなかであれば、年齢や考え方などいろいろな人がいて、お互いを知らないがゆえに言いたいことを言えるというところがある。中山間地域ではお互いに先輩・後輩の間柄ということがほとんどで、いつ自分が町内会長など地域のリーダーをやるのかということもわかっているため、モチベーションを保ち続けてリーダーシップを発揮するというのは難しい。しかも、1年という期限があるため、基本的には前任者の踏襲となる。とはいえ、強いリーダーシップを持って「この道がいい」「みんなで考えよう」と言ってくれる方が出てきてほしいと常々思っている。

高橋節郎委員：これらの意見を3次総の策定に活用していただきたい。

それでは、本日の議事はこれで終了する。事務局から次回の日程等についてご説明願いたい。

《事務局説明》

高橋節郎委員：以上で第2回の審議会を終了する。

【第2部会】

1 政策・施策評価の実施

(1) 施策評価

ア 施策1「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり」

(ア) 内部評価の説明

(イ) 「施策の課題と原因」の再評価

(ウ) 「課題解決の方向」の再評価

(エ) 「指標の適確性」の再評価

(オ) 「構成する主要事業」の再評価

(カ) その他

的場啓一委員：それでは、ただいまから第2部会の審議を行う。

お手元の次第のとおり、評価は、施策、政策の順で行い、1つ目の施策の評価が終了した後、若干休憩を挟み、1つ目の施策のみにかかわる所管課はそこで終了する。次に、引き続き2つ目の施策について評価を行い、その後、政策の評価を行うこととする。

最初に、施策の1つ目「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり」を議題とする。まず、施策の内部評価について説明願いたい。

《都市計画課説明》

的場啓一委員：これから評価に入るが、前回の勉強会の報告を事務局から説明願いたい。

《事務局説明》

的場啓一委員：前回、勉強会を行い、ご意見並びに質問があったため、質問あるいは意見の内容を踏まえて評価に移る。

本日は、先ほど合同の審議会で説明のとおり、評価シートを個人個人が最終的に記入して提出するため、評価シート、内部評価のシートに従い、評価を順番に進めていく。

その際、評価シートの1番目が「指標の適確性」となっているため、指標の適確性の議論をする前に、「施策の課題と原因」、「課題解決の方向」を議論し、後にそれらを踏まえて、指標が正しいかを評価していく。

それでは、最初に、施策の課題と原因について委員の皆さんからご意見をいただきたい。

今回、内部評価している内容は、市民の目線から見て妥当なのかという点でご意見をいただきたい。

この事業で施策の課題としては、中心市街地の歩行者通行量が増加していない、あるいは市の財政負担の増加が今後予想される。そのような課題があると、その原因として、歩行者の通行量を増やすには、ハードの整備だけではなく、ソフトの事業も必要である、あるいは事業要望が同一時期に集中しているということがある。

市内部の評価について、まずこの評価は妥当なのか、妥当でないのかという点についてはどうか。

青木孝輔委員：まず、原因として、歩行者通行量を増加させるにはハード整備だけではなく、ソフト事業がある。いわゆるハードというのは、歩行者通行量を増加させるために市内バスなどの交通機関があるが、今回は道を整備するということでよいか。

的場啓一委員：そのとおりである。

青木孝輔委員：静岡市では、例えば名古屋、仙台などの大都市と比べて道路は余り充実していないのではないかと。もう一つ、歩きにくい道だと言える。車道については、かなり重量がかかり、スピードも出すことから耐久性が高いようにしておくため、整備にお金がかかると思う。しかし、人間が歩く場合は、それほどお金がかからなく、案外簡単に整備できそうな気がするため、むしろ車を中心としたものではなく、歩行者や自転車、交通弱者と称する方にターゲットを絞れば、もっと利便性が高まり、充実することから、その原因を見直してもらいたい。

木村幸男委員：主な原因は通行量が増加していないということだが、原因としては、ハード整備ではなくソフト中心であり、これはにぎわいの基本的な一般論である。間違っていないが通行量は歩行者であるので、パルコや松坂屋、伊勢丹などの大型店舗は車で来店し、その後、どこかへ寄る、または外出すれば通行客になる可能性あるのかもしれないが、行動からすると通行量には関係ないと思われる。市民の感覚であるが、通行量の増加だけを気にするのはおかしい気がする。さらに、通行量では、車もそうだが、性別や年代別などの特徴を押さえる必要がある。一般的に、にぎわいの大半は若者中心である。少なくとも50、60、70歳代の人々がにぎわいの中心になることはあり得ないので、その分析は押さえているのかが気になった。

土屋裕子委員：一市民の意見であるが、自分が年齢とともに中心市街地に行かなくなった原因を自分なりに考えると、正直、行きたいところがない、行きたいと思う場所がないというのが1つある。では、行きたいところ、つまり何に利用していたかということ、やはり買物が多いため、年齢に合わせた魅力ある店舗が中心市街地になくなり、車で簡単に便利に行ける郊外に出して

まったと感じる。

ただ、市外から来た人は、「静岡はすごい便利だ」と言われた。それは、中心市街地に来れば1カ所に車をとめて全部賄えるまちは、多分、全国でここぐらいしかないと言っていた。中心市街地で買物ができ、映画館などの娯楽もあるため、人の動きを集められる可能性はすごく高いと思う。

生活者として考えると、食や衣があり、家電などの大型店は郊外にありがちだが、線路沿いにあるなど、市外の方から見ると本当に市街地はコンパクトにできている。市民が感じていないだけで、満足していることから、新しいものを求める人が郊外に出ていってしまっていると感じている。

的場啓一委員：課題は、内部で評価した道路、中心市街地の歩行者の通行量が増加しない、あるいは、いろんな事業をするには財政負担が非常に重荷になってくることは、納得いただける点だと思う。しかし、その原因として、歩行者が増加しないのかという点では、市の評価ではソフト事業が必要である、同一時期に事業の内容が集中しているということだが、3人の委員からは、それ以外の原因を少し分析する必要があるということをも第2部会のまとめの意見とする。

木村幸男委員：先ほど触れなかったが、ネット通販やダイレクト通販が非常に増えており、すごく活発になっている。それはまちなぎわいとは無縁なところでの商品の多様化が行われている。このため、にぎわいが通行量としたとき、Cと評価することに異論はないが、行政が考えるにぎわいは、伝統的な従来のにぎわいであるかもしれない。今のにぎわいは、まちを歩くことだけでなく、車やネット通販や通信販売の売り上げなどがあるため、生活実態をきちっと捉えているかという点で不安を感じた。

的場啓一委員：今の意見は指標の適確性とも関係するところである。次に、課題解決の方向として内部評価では3点という評価をしている。これについて、委員からご意見を伺いたい。

内部評価では、新しい公共の観点から市民協働を幅広く浸透させていく、あるいは指定管理者や民間団体と協働してさまざまなにぎわいを創出して、利用者の増加を図る。あるいは、財政的な負担については、市で策定する都市再開発方針・採択基準を的確に運用し、事業の適正化、事業年度の平準化を図るということで解決方法を考えているが、これらの点についてどうか。

青木孝輔委員：指定管理者については、機能しているところはいいが問題のあるところもあるため、市の職員の方がしっかり管理する必要がある。

的場啓一委員：指定管理者に任せきりではなく、市としても主体的に意を用いなければならないということ。

木村幸男委員：市民協働を強く進めることは、3次総や次期行革でも、協働は中心であり、行政の新しい局面ということで理解できるが、若干の違和感を持っている。NPO法ができるころから県の仕事で約10年、NPOの育成に関わってきた。行政が市民協働をすることは間違っていないし、上手くいって欲しいという希望は持っているが、当てにならない団体等がたくさんいる。

県でも協働事業を試行的にたくさん進めてきた。その結果、県とNPOが組んで行うのだが、NPOは行政的な仕事のことは素人であり、レベルが余りに違うため、県の職員の負担が余りにかかり過ぎる。これは初期では仕方がないため、我慢育てていくしかないのだが、実際は協働することは、非常に難しいため、現実に捉えているのか不安と猜疑心がある。

具体的には二、三年前から「静岡×カンヌ」ということで静岡でも清水の波止場のあたりもやっている。市の人たちは実行委員会の事務局である市民に任せているが、実行委員会は無責任であった。

例えば、去年、映画の上映会の開始時間や開場時間について、問い合わせしたが、その対応に問題があったため、協働を進める際は、やる気や市民の実力をちゃんと押さえていただきたい。

土屋裕子委員：評価が妥当という点では妥当ではなく無難である。

市民と協働で進める点について具体策をもう少し明確にすれば、最初の段階の方向としてはいいと感じる。方向性を決めて、そのための団体や人材、ネットワークを充実させていけばいいと思う。

的場啓一委員：概ね方向性は合っているが、実際に具体的な取り組みを進める段階では注意すべき点、考えるべき点がたくさんあるということ。それを認識した上で、進めるべきであるということ部会の意見とさせていただきます。

では、それらを踏まえ、指標の適確性の評価が妥当であるか審議する。今の指標は中心市街地の休日1日当たりの歩行者通行量であり、内部評価では不十分であるため、当該エリアを網羅した歩行者通行量を指標とすべきとしている。先ほど木村委員から、歩行者の通行量だけではない方がいいとご意見もあったが、他にご意見があれば伺いたい。

木村幸男委員：前回の勉強会でも申し上げたが、まちや人の消費などは、動態として動いており、もっとリサーチすべきである。しかし、活動しようとした場合、調査費が最初に予算で削られることから、リサーチができない。調査費を削るとするのは、自分の足もとを崩すようなものであるため、もう一度考え直してほしい。

的場啓一委員：指標の適確性、指標についてはいかがか。

青木孝輔委員：調査方法を検討する必要があるのではないかと。休日に様々なところから中心地、市街地へ来るため、市役所や県庁を中心とした半径何キロメートルは何%というように、総合的に調査する必要がある。ただ単に市街地が混んでいると評価するのではない方がいいのではないかと。

的場啓一委員：では、市の指標はもう少し改善の余地があるということでしょうか。市の内部評価でも改善の余地があると考えているので、妥当であるということになる。具体的な指標や調査方法については検討いただきたいということでしょうか。

各委員：そのとおりでよい。

的場啓一委員：市の考えは妥当であり、新しい指標や調査方法については、検討いただきたい。

次に、「構成する主要事業」の再評価になるが主要事業の評価が、達成度、貢献度、費用対効果、将来の優先順位とあるがいかがか。

貢献度については、市街地再開発の促進だけがA、あとはBであり、優先順位では、日本平公園の整備を最優先となっている。

青木孝輔委員：日本平の場合はいわゆる世界遺産であり、富士山も見えるからということか。

都市計画課：優先順位について補足させていただきます。

優先順位は日本平公園、駿府城公園を上げている。これは市街地の交流についても、市内もしくは近隣市町の来館者の方ばかりでなく、実は県外、他県から見えられる方もその市街地、静岡の市街地のほうに誘引するという含めて考えていくべきであるとしている。特に日

本平は世界遺産構成資産の一つとしての三保との眺望地点として、非常に高い評価がされるべき日本平、それから静岡市の徳川の歴史、そこで久能山東照宮と相まって、徳川の歴史的なものを外部からの交流・集客のキーとして整備することにより、市街地へのにぎわいづくり、もしくは交流にぎわいづくりに寄与する部分が大きいというふうなことから上げている。

的場啓一委員：達成度、貢献度、必要度、優先順位についての市の評価について、他に意見がないということなら、評価は概ね妥当であるというような判断でよいか。

各委員：そのとおりでよい。

的場啓一委員：では、概ね市の内部評価は妥当であるとする。

次に今後取り組むべきまたは力を入れるべき事業について意見や提案があれば伺いたい。今までの議論や再確認を含めいかがか。

土屋裕子委員：静岡はやはり車で行動することを優先的に考えてしまうため、例えば市外の人も含め、公共交通機関がもう少し運行しているといいと思う。例えば、日本平や動物園に行くバスがあるが、それが十分なのかははっきりわからない。アクセスをもう少し良くすると交通渋滞の緩和に繋がるし、人が分散して動けるのではないか。手段を選んで目的地に行けるようになるといい。

的場啓一委員：自家用車、マイカーだけではなく、それ以外の手段でも市内をいろいろ移動できる方法があれば便利になるではないかということ。

土屋裕子委員：そのとおり。東静岡の橋がそうであるが、南北をつなぐ道が徐々にできていると思うが、やはり車の渋滞は休みの日の行動の大きなネックになるため何とかならないか。

青木孝輔委員：結局、交通渋滞は非常に嫌なものである。少なくとも静岡市の中心から1.5キロ位は自転車でも移動できるシステムがいい。また、静岡駅の自転車置き場は非常に見苦しい。さらに段差が嫌で乗りがたらない人がいる。自転車に対するモラルや交通ルールをしっかりと守れば、こんなにいいものはないと感じる。

木村幸男委員：中心市街地では紺屋町、七間町に昔、青年部があった。もう少し切実に問題を捉えているとは思いますが。歩行者通行量が軸になっているがすごく古いと感じる。今後、人口は総量で減っていくわけであり、消費行動の人や年齢層も変わる。七間町でも伝統的な商店は全部消え、ドラッグストアばかり増えていることはしかたないが。

中心部の比較的まとまっている地方都市というのは、ほかには余りない。そういう意味で、行政が非常に手を抜いて怠慢であるということは違う気がする。発想を変えてやるべきであり、今後、取り組むべき重大な事は、全部ご破算にして考えていくことが一番確かであると感じる。

的場啓一委員：では、皆様のご意見を踏まえ部会の意見とさせていただく。

ここで暫時休憩とする。

《休憩》

イ 施策2「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり」

- (ア) 内部評価の説明〔都市計画課〕
- (イ) 「施策の課題と原因」の再評価
- (ウ) 「課題解決の方向」の再評価
- (エ) 「指標の適確性」の再評価

- (オ) 「構成する主要事業」の再評価
- (カ) その他

的場啓一委員：それでは、再開する。

次に施策の２つ目「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり」を議題とする。

まず、前回の勉強会と同様に、施策の内部評価について説明願いたい。

《都市計画課説明》

的場啓一委員：先ほど同様、前回の勉強会の報告について事務局説明願いたい。

《事務局説明》

的場啓一委員：それでは、担当課あるいは事務局の説明をもとに評価に移る。

まず、施策の課題と原因について、市で行われた内部評価の内容は妥当なのか、妥当でないのかというような観点でご意見をいただきたい。

この公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくりの課題として、幹線道路の整備に対する一定の評価は得ているが、道路全般における満足度は向上していない。市民の渋滞対策に対するニーズは依然として非常に高い。公共交通の利用者が減少している点を課題としている。

その原因として、アクセスの利便性向上に関する市民の期待やニーズが非常に高い。道路整備についての情報発信が不足している。車の利用率が依然として高く、公共交通の利用が伸びていない。この３点を原因として上げているが、これについていかがか。

青木孝輔委員：確かに、その施策の課題と原因、そのとおриだと思う。例えば自転車は弱者ばかりじゃなく加害者や被害者になるため、モラルを向上させる必要がある。また、交通ルールも大事である。その辺が何か反映されるような、原因があればいいと思う。

的場啓一委員：モラルの向上策の推進は、次の課題の解決の方向になると思われるため、次に議論したい。他に何かあれば伺いたい。

木村幸男委員：評価を見ると道路全般についての市民の満足度は向上していない。市民の道路に対する満足度というのは、具体的に何なのか。渋滞の解消、あるいはアクセスのしやすさなのか。最近、車が歩道へ突っ込むなどいろんな事故が少くない。そういう意味では、安全性の問題の記述がないので、市民の満足度について、人命尊重とか安全という問題も入っているのかどうか分からない。

的場啓一委員：道路利用者満足度というのは、どういう設問なのか。

道路計画課：市民満足度については、アンケートの中では幹線道路の整備とか渋滞対策、それから安全性、自転車・歩道者道の整備、それぞれの項目について満足かどうかを聞いている。最後に、それらを総括してどうかという聞き方をしている。最後の総括がここで示している満足度の達成度になる。

的場啓一委員：静岡市の道路状況について満足かというような形で質問されているのか。

都市計画課：いろんな視点で聞いて、最後に総括してどうかという聞き方である。

的場啓一委員：回答している人は、その前で安全の面とかいろいろあり、最後にそれらを総括してどうですかという、そういう設問になっているということか。

都市計画課：そのとおりである。

的場啓一委員：総合評価であり、今のパーセントが28%ということ。

木村幸男委員：利便性向上に対する期待・ニーズが高いと書いてあるが、利便性は安全性とは全く別の概念である。本来なら弱者対策で、行政は安全性問題に対して力を入れるべきと思う。課題と原因において事故問題はどうなっているのかが気になった。

的場啓一委員：原因は利便性だけで追求するようなものではないということか。

木村幸男委員：そのとおりである。

的場啓一委員：では、今いただいたご意見をもとに、部会のまとめとさせていただきます。

では、次に課題解決の方向について、市では2つ、課題解決の方向性を分析されている。

1つ目が、交通管理者、交通事業者、地元等と引き続いて一体となって公共交通網や拠点整備する。2つ目は、これまでの取り組みをまとめて、ホームページ等で整備について、あるいはその整備した効果についてPR、情報発信する。という2点である。

先ほど青木委員から、交通弱者等も含めた方たちのモラルの向上策も必要ではないか、という意見もあり、それも含め、ほかの委員からもご意見を伺いたい。

青木孝輔委員：これは要望かもしれないが、ホームページによりPRを行うとあるが、更新が結構遅いので速やかに行って欲しい。

木村幸男委員：問題解決の方向では、これは立場上なのかハードの問題としている。しかし、市の所管課でも、ハードだけでなくソフト面、つまり安全性と人命尊重など、モラルを高めるという意味で何かあればいいと思う。

もう一つは、自転車で街中を走って気がついたのは、道路の段差をなくした工事を結構行っており、高齢者とか子供とか、お子さん連れの歩行者などに非常に大事なことであると思う。

利便性より安全性を考える必要がある。本質を忘れずに、今後の事業を展開してほしい。

的場啓一委員：課題解決の方向としたら、市としては2つぐらい上げているがもう少し一歩踏み込んで方向を検討していただきたい。特にモラルの向上策、安全性を高めるような取り組みも必要であるということでもまとめさせていただきたいがよいか。

各委員：そのとおりでよい。

的場啓一委員：それでは、それらを踏まえ、①番の指標の適確性のところについて、評価したい。

この施策では、代表指標が3つあり、市の内部評価では、代表指標の①「住みやすく便利な暮らしができると思う市民の割合」は少し違うと評価している。余りにも広い捉え方がされてしまう評価なので、少し指標を再検討しようというもの。代表指標の2番と3番、道路利用者満足度、それと渋滞によって失う時間、これについてはアクセスのしやすさをあらわす指標として有効であり現状は妥当であると市は評価している。この3つの指標について、各委員のご意見を伺いたい。

青木孝輔委員：アンケートの対象者が健常者ばかりでなく、ある程度不自由な方、お年寄りが必要かもしれない。実際に高齢者とか弱い方が住みやすいところは、強い方も絶対住みやすいと思う。アンケートで満足しているということが本当なのか疑問である。

的場啓一委員：このアンケートは無作為抽出でされているようだが。

青木孝輔委員：自転車などがルールやモラルをしっかりと守ってくれるまちになれば、静岡はもっとよくなると思う。

的場啓一委員：指標についてはどうか。渋滞によって失う時間は、市は妥当と考えているが。

青木孝輔委員：渋滞によって失う時間は、明らかに減っていると思う。指標はやはりこのようなものになると思う。

木村幸男委員：施策運営から歩行者は外れているようだ。公共交通、自転車が対象であり歩行者は対象でないのか。通学児童などは大量にいる。公共交通と自転車は主要な交通の営みの一部ではあると思うが。

的場啓一委員：公共交通や自転車なので、いわゆるマイカーを外して、電車、バス、あるいは自転車で使って、もっと市内にアクセスしやすい、動きやすいまちをつくってほしいというもの。

木村幸男委員：一番大事なのは、通学児童が安全である事であるという気がする。

的場啓一委員：道路利用者満足度や渋滞によって失う時間という指標は、どちらかというところ、マイカーを使っている人を対象にした指標のような感じである。マイカーを使っている人が道路をふだん運転して満足か、あるいは渋滞道路に関してはどうかということなので、施策はマイカーじゃなく、公共交通や自転車を活用したということなので、少しピントが外れている気がするが。

都市計画課：この指標の適確性のところでも触れているが施策としては、道路としての利用、自転車、バス、公共交通、これらのいろんなツールや交通用具を使ってのアクセスのしやすさを進めてほしいという事業をあげている。施策名には自動車のことが入っていないが、公共交通や自転車を活用し、自動車の利用率は若干下げながら公共交通や自転車の利用率、利用を高めてほしいといった考えがある。その全体指標として、1の中で「住みやすく便利な暮らしができてきていると思う市民の割合」を全体指標としてあげている。

ただ、指標の適確性でも触れさせていただいたが、公共交通や自転車を活用したアクセスしやすいという視点など、限定的な視点による評価の仕組みができていないということで、指標の適確性などを今後見直すべきところがあると考えている。

的場啓一委員：それはわかる。その次の代表指標の2番目と3番目、どれにつながるのか。

都市計画課：施策としては道路、自転車、公共交通、主に分ければ3つ、それに至る歩行者という問題もあるが、主なものは3つの施策を上げている。確かに3つのうち2つが道路というのは偏っていると思うが、指標としては3つを網羅するような指標ということで考えている。

的場啓一委員：施策名は「公共交通や自転車を活用した」となっているが、公共交通や自転車やマイカーも含んでいるということではどうか。

都市計画課：そのとおり。言い方を変えると「公共交通や自転車の活用を高めたアクセスしやすい都市づくり」または「自動車交通と公共交通、自転車交通が有機的な連携を保つ都市づくり」というタイトルにした方がよかったかもしれない。

的場啓一委員：この施策で目指すところは、マイカーも含んでいるということではどうか。

都市計画課：そのとおり。自動車の利便性も高めていくが、公共交通、自転車等へのシフトも進めてほしいという施策である。

的場啓一委員：歩く人も含んでいるということ。先ほどの説明で一般のマイカー交通の部分でアクセスしやすいまちとあったが。

事務局：道路利用者の満足度とか、自転車の利用者とか一般の歩行者の満足度も、先ほどの説明

の中に入ってくるのか。

都市計画課：そのとおり。

事務局：場合によれば運転されない方も、中にはいるのでこの道路利用者満足度というのは、必ずしも車とは限らない。

都市計画課：指標が全体に網羅的なので、その辺が見えづらいというところは反省点している。

的場啓一委員：その意味では、市の内部評価はある程度正しいという気がする。ただし、確かに1つ目の指標は範囲が広過ぎるので、次からもう少し絞った設問で評価する方がよい。

では、次に構成する主要事業の評価になるが主要事業の達成度、貢献度、費用対効果、総合評価、必要度、優先順位がある。これについて、各委員から妥当かどうか判断願いたい。

先ほどの1つ目の施策に比べ、貢献度、結構A評価が多いという特徴がある。また、Sと評価している部分もある。

優先順位では、LRTの導入の検討が優先順位で1番。これからのアクセスしやすい都市づくりを考えたときに、LRTを検討が市として最も優先度が高いという評価をしているのかがか。

貢献度は、既に利用可能なものはA評価をしている。それから、必要度は、その効果が市域、静岡市域全体に及ぶものはS評価としているがどうか。

的場啓一委員：特になければ、おおむね妥当ということでよいか。

青木孝輔委員：自転車についてだが、静岡駅前が非常に醜い。力を入れて取り組む必要がある。

もう一つは、駐輪場、自転車道路の整備、弱者に優しい道路を進めてもらいたい。

土屋裕子委員：ハードな面ばかり目につくが、ソフト面として条例でもいいし、ルールをつくってもらいたい。もっと警察などと連携してルールをつくった上で、マナーやモラルの向上を図ってもらってこそ、安全な運営ができると思う。ハードな面だけ充実するのではなく、アンケートの満足度はハードだけではなく、やはり生活で利用することで感じる人が多い。環境も含めてマナーの向上などを充実してもらいたい。

木村幸男委員：この指標の適確性について、代表指標に渋滞によって失う時間や満足度があるが、相対的にやはり利便性とか効率が重要視されているような施策ではない。

大半の健常者はそう思うのかもしれないが弱者が抜けてしまうような感じがする。今後の問題はやはり歩行者、子供、高齢者のための安全性に焦点をあて取り組むことが必要だと思う。

的場啓一委員：では、今、各委員からいただいた意見を基に、部会の最終まとめをさせていただく。

(2) 政策評価

ア 政策「快適で質の高いまちの実現」

(ア) 内部評価の説明

(イ) 「政策の課題と原因」の再評価

(ウ) 「課題解決の方向」の再評価

(エ) 「指標の適確性」の再評価

(オ) 「構成する施策」の再評価

(カ) その他

的場啓一委員：引き続き、政策の評価に移る。「快適で質の高いまちの実現」を議題とする。それでは、前回と同様、この政策についての内部評価の説明を願いたい。

《都市計画課説明》

的場啓一委員：それでは、引き続き、前回の勉強会の報告を事務局から願いたい。

《事務局説明》

的場啓一委員：それでは、今の説明を踏まえ、評価に移る。

課題は、指標の数字が余り伸びていない。道路全般における満足度が向上していない、渋滞に対するニーズが高い。今後、市の財政負担の増加が予想される。お金も将来かかるし、思っているほど指標の数値が伸びない、伸び悩んでいることが課題であるとしている。

その原因は、ハード整備だけでなく、ソフト事業も必要であるとしている。

青木孝輔委員：清水の場合、昔よく造船業が盛んだったが。現在はそうでない。これも1つの原因のような気がする。

木村幸男員：ここでいうソフト事業というのは、大規模なイベントであるのか。

都市計画課：イベントに限定していない。イベントというと、単発的なイメージになるが継続的なものであり、例えば道路を利用した、オープンカフェ、レストラン、商店街、個店なども含んだものと考えていただければよい。

木村幸男委員：イベントは一過性であり、最終的に個店の魅力がどれだけあるかという点で質問するが、我々は消費者の立場からやはり個店がそろわないと客が来ない、これは行政ではできないのではないか。

都市計画課：そうである。やはり最終的にそれぞれの個店、商店街がどれだけの魅力を持てるかということになる。これは負のスパイラルなのか、スパイラルアップなのか、というところがあり、両輪と考えている。人が少なくなると個店としても動きが大変になる。逆に個店や商店街のおもしろみが薄れてくると余計人が集まらなくなる。

それを逆に、負のスパイラルではなく、スパイラルアップにつなげるには、当然個店、商店街に頑張っていただく。そのような中、行政は仕掛けを考え、両方がそろっていくことがにぎわいづくりにつながると考えている。

1つは課題の解決の方向にあるが、民間団体等とにぎわい創出に向けた事業展開、活動というのを進めていく必要があるとまとめている。

的場啓一委員：課題と原因については、おおむね市の内部評価は妥当だと考えられるが、原因については、産業構造の変化もあるのではないかというような意見もあった。原因については他のものも考えられるので、もう少し分析願いたいということで、部会のまとめとしてよいか。

各委員：それでよい。

的場啓一委員：それでは、課題解決の方向であるが、市では、課題解決の方向として3点上げている。

指定管理者や民間団体等といわゆる協働してにぎわい創出をしていく。道路管理者及び警察、あるいは交通事業者、地元と一体になって交通網の整備に取り組む。制定した方針・基準を的

確に運用し、事業量の平準化を図る。という3つが課題解決の方向として評価しているがどうか。

木村幸男委員：にぎわい創出を実現するための事業展開、ソフト事業、ハードよりソフトだと言っているだけではわからない。行政が例えば静岡に出店を引っ張ってくるような開発みたいなことをやるケースもあるのか。

都市計画課：経済局になるが、商業施設というより産業面で企業誘致をしている。しかし、静岡市は土地の価格が高く難しいところがあるが進めてはいる。

木村幸男委員：解決のための取り組みは間違っていないが誰がやれるのか。

的場啓一委員：方向性はそうだが、具体的に事業を展開するときに、実効性や実現可能性というものを議論しているのかということ。

ここは具体的なものより大きな方向性だけを本当に述べるということによいか。

都市計画課：そのとおりである。

的場啓一委員：この方向性を受けて、具体的に何をするかというのは、次の段階のアクセスというか、次の段階の取り組みになるわけでよいか。

事務局：そのとおりである。ここで方向性が決まれば、これを受けて次に実現可能性のある事業として考えられる。

青木孝輔委員：例えば、静岡はいつでもイベントやっているので、それを指定管理者とか民間団体がうまくやってくれればよいと思う。

的場啓一委員：先ほど木村委員や青木委員が言われたように、具体的には実現可能性のあるものを検討してほしい、あるいはソフト事業も一過性で終わらせないということ。この課題解決の方向はおおむね妥当であるとして、部会の意見としたい。

次に「指標の適確性」についてである。次は、中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合を指標としているが、市の内部評価では指標としては不十分であるとしているがどうか。

例えばということで、住みやすい、またはアクセスしやすいと感じる市民の割合などの視点も指標に取り入れるべきであるとしているが。

確かに、中心市街地だけにぎわいや魅力が増したという市民が増えても問題である。やはり指標は不十分であると考えるのは、そのとおりと感じるがどうか。

市は住みやすい、あるいはアクセスしやすいと感じる市民の割合という、視点が必要と述べているが、現状の指標はやはり少し不十分という感じである。

木村幸男委員：もう少し指標を繋ぐものが欲しい。まずにぎわいがなくなって、誰がその魅力を感じるか、どういう人でにぎわうかというのは画一的ではないと思う。

流出入口、人口構成が変わるので、変化に対応したにぎわいと魅力というふうにした方がよい。

的場啓一委員：市の内部評価でも検討はしていると思うが、部会として市の現状の内部評価は当然妥当であるということでまとめさせていただく。

次に、構成する施策の評価であるが、政策には2つの施策を評価している。

2つとも、達成度はCであり、思ったほど達成度は上がっていないが、貢献度はBである。総合評価は、Bとしている。将来に対する評価、必要性、評価では必要度は両方ともS、優先順位は両方1位としているが、この評価について各委員の意見を伺いたい。

個人的に、違和感があるのは、両方とも優先順位1位であり、こういう評価でもいいのか。優先順位としているからには、順位づけが必要と思うがいかがか。

事務局：絶対評価と総体評価のために、必要性和優先順位を使い分けているが、必要性はS、Sでいいが、順位はやはり絶対評価で順位づけをする必要はあると思う。

的場啓一委員：やはり順位づけは必要である。それ以外の点で、何かご意見があれば伺いたい。

特に基準があり、自動的に数値で出てくるものは仕方がないが、評価する人の主観で評価されている部分については、これでいいのかという視点でみてもらいたい。個人的には控え目な評価をしているという感じがするが。もう少し貢献度は強気の評価をしていいと思うが。

事務局：政策の目標値の達成度が低かったため低い評価になった。

都市計画課：実は、達成度は、先ほどの指標から自動的に決まってくる。指標はもっと現実的な指標にするという反省点があるが、設定している指標の達成度がCであると、貢献度がAとなると少し難しいことからBとした。達成度ではなく、事業自体の施策に対する貢献度で考えれば最低でもAと判断させていただく。

的場啓一委員：達成度は結果としてCであったが、貢献度は切り離して評価してもいいと思う。

事務局：現実的に達成度Cであったが、静岡のにぎわい、魅力が増したという市民の割合は34%から46.5%となり相当増えている。今まで力を入れてやってきたことが、何らか成果とつながっていると思うが目標値が果たせないという点があったと思う。

的場啓一委員：次にその他に移る。快適で質の高いまちの実現という意味から、今はコンパクトで持続可能なにぎわいと交流のある都市づくり、公共交通、自転車を活用したアクセスしやすいまちづくり、にぎわいの都市づくりとアクセスしやすい都市づくり、これが快適で質の高いまちの実現に向けて取り組む内容と市は考えているがどうか。

青木孝輔委員：静岡はとても住みやすい。富士山、駿河湾、浅間神社、駿府城公園などをうまく利用したまちづくりをしてもらいたい。

的場啓一委員：確かに、文化遺産、歴史的な遺産がたくさんあるので、うまく活用し、連携できたネットワークを結べるようなソフト事業が必要である。また、ソフト事業は一過性ではなく、継続的に取り組むという視点を持ってほしいという意見である。

土屋裕子委員：学生、若者の力やパワーは、やはりすごいと思う。

若い人たちが減り、高齢者が増えていくと言いながらも、やはりその力は大事だと思う。教育やカルチャーの充実を図り、まちづくりに利用したらどうか、若い力と教育や文化を利用したらいいと思う。ハードな面ばかりではなくて、交流人口を増やすことにも生かせるし、商店街なども変わっていくのではないか。

さきほど、お店を行政が変えていくのは無理ということであったが、まちが変われば必然と変わってくるので、できることをやればいいのではないか。教育はすごく難しいとは思いますが大学の誘致や若い人、主婦、女性などをターゲットに絞った「カルチャーのまちづくり」も考えてみればいいと思う。

木村幸男委員：快適で質の高い、魅力、にぎわい、アクセスの裏側にあるのがやはり快適であり、ここ20年、日本が追いかけてきたもの。

資料にもあるが、住みやすさという言葉は非常にいい意味で気になる。快適で質の高いまちというのは、消費者的な観点で何かを消費するというイメージの強いようにとれた。

その前に、この静岡が住みやすいかどうかは、気候の問題はあるが一番原点にあるのは、や

はり職があるということだと思ふ。静岡の場合は進学する人、かなり東京へ出ていく。昔、静岡はUターンしても職があったが工場撤退などで、かなり事情は変わっているが。働くこと、住みやすさ、快適さはつながっていて、無視できないと思う。少なくとも働くところがあって、それから医療や保健などで命を守られることなどがあり、やはり、住みやすさ、快適で生活の質の高いという意味では、にぎわいよりももっとベーシックなものと思う。その辺を取り入れた3次総の政策が欲しい。

的場啓一委員：ベーシックで、静岡で豊かな生活を営める最低限のことをまずは考えるべきあると。

木村幸男委員：食があり、健康が保障され、誰もが安心してUターンできるという、ベーシックなところに注目したものも入れてほしい。

的場啓一委員：それでは、各委員から今後の方向性についてのご意見をいただいたので、政策の評価はこれで終わりとする。本日いただいた意見をまとめ、部会の意見とさせていただきます。

これで本日の議題は終了する。事務局から次回の日程等についてご説明願いたい。

《事務局説明》

的場啓一委員：これで第2回の審議会を終了する。

署名 静岡市行財政改革推進審議会

会長 曾根正弘